

I 研究の概要

1. 問題の背景と目的

発達障害の二次的な障害と聞けば誰しも非常に重要な課題であり、また解決に向けては一筋縄ではいかない困難な課題であるという点で異を唱える者はいないであろう。

発達障害の臨床研究で長きに渡り第一線を牽引している医師の田中康雄氏をもってしても『発達障害と二次障害』（そだちの科学 35 号 2020）という特集号の中で「わかったようでわからない“発達障害”と、そこに世間的にはよく口にし、耳にする、これもまたわかったようでわかりにくい“二次障害”」と指摘する。

なお、本研究は、引用以外、全て「二次的な障害」という用語で統一する。これは、併存症も扱う医学的な「二次障害」と同等ではなく、障害に関して正しい理解と適切な対応の不足により起きてしまうといった順序性を伴う意味での「二次的な障害」を教育分野における概念として整理することが適切と考えたからである。

しかしながら、教育分野での「二次的な障害」を扱う前に、まずは概念整理が先行している医学における捉えを整理しておくことにする。医学的分野を中心にした、二次（的な）障害の概念整理はⅡを参照されたい。

ここで発達障害の臨床研究において著名な齊藤万比古氏による定義についても押さえておきたい。

—発達障害において「二次障害」とは、個々の発達障害そのものの生来的特性のうち、著しい困難や問題となっているものを「一次障害」と呼ぶのに対して、出生直後から始まる子供と養育環境やその外部の環境との相互作用の結果として生じる新たな困難や問題を指し示すための概念である。すなわち発達障害の生来的障害特性が一次障害、その獲得性の問題が二次障害である（公衆衛生 78 巻全 6 号 2014、p392）—

本研究チームが、この「よくわからない」しかしながら「世間的に知られており、課題意識として非常に高い」二次的な障害に焦点を当てたのは、この二次的な障害が、「獲得性の問題であること」「外部の環境との相互作用の結果として生じる新たな困難や問題」であることに端を発する。換言すれば、この「外部の環境」には、本研究チームが主とする分野、つまり「学校教育」も例外ではなく、それどころか、二次的な障害の発生要因として「学校教育」が占める割合は決して低くはないのではないかと考えたからである。

一方で、「獲得性」の問題であるならば、同時にそれは「獲得させない」つまり、「防げる」ことをも意味する。それでは、どのようにしたら、教育分野で二次的な障害を予防することに寄与できるのか。

実際、学校教育現場における二次的な障害の現状はどうかと言えば、周囲が障害やニーズに対して正しい理解や適切な支援がなされない場合、LD（学習障害）のある子供は学習活動への意欲や自己評価及び自尊感情の過剰な低下が起こり得る。ADHD（注意欠如多動性障害）や ASD（自閉症スペクトラム障害）のある子供は、本人は周囲を困惑させることを意

図していなくても、周囲からの否定的な反応を引き出しやすく、注意や叱責を受けることで不安が高まったり、LD（学習障害）のある子供と同様、自己評価や自尊感情、意欲の低下を引き起こしたりといった悪循環が生じやすい。それらの結果として、不登校やひきこもりに至ったり、情緒的に不安定な状態が様々な精神症状を引き起こしたりする場合さえある。

そこで本研究では、二次的な障害の予防を主眼に、発達障害のある児童生徒の適応上のさまざまな困難の実態とそのリスク要因及び保護要因を、学校教育分野のみならず、医学や福祉、矯正教育等、発達障害のある児童生徒の支援に尽力する他分野の関連機関とも協働しながら現状の分析・整理を行うこととした。これにより、二次的な障害の予防的取組に向けて、「学校教育の中で留意すべきことは何か」について検討できるのではないだろうか。具体的には、「学校教育の中で留意すべきこと」で整理された事項を、より実践性をもった知見として昇華すべく、学校教育場面で児童生徒にどのような姿勢で臨めばよいのか、どういった指導や支援が必要なのかについて、発達障害のある児童生徒に対する専門的かつ有効な指導の一つである「通級による指導」を切り口にしながら、学校教育全体としてどうこの課題に向かい合っていけばよいかについて検討する。

ところで、本研究のテーマは、「社会とのつながりを意識した発達障害等への専門性のある支援に関する研究—二次的な障害の予防・低減に向けた通級による指導等の在り方に焦点を当てて—」である（図 I-1-1）。本研究所においても過去に二次的な障害について扱ったものはあったが（「発達障害と情緒障害の関連と教育的支援に関する研究—二次障害の予防的対応を考えるために—（2012）」）、今回のように他分野と協働して知見を産出するのは初めてである。このように他分野との協働により、より包括的で、実社会に近い実情の把握と、課題解決の有効性についても汎用性を高めたいというねらいがあった。この点が本研究のテーマである「社会とのつながりを意識した」に込められている。

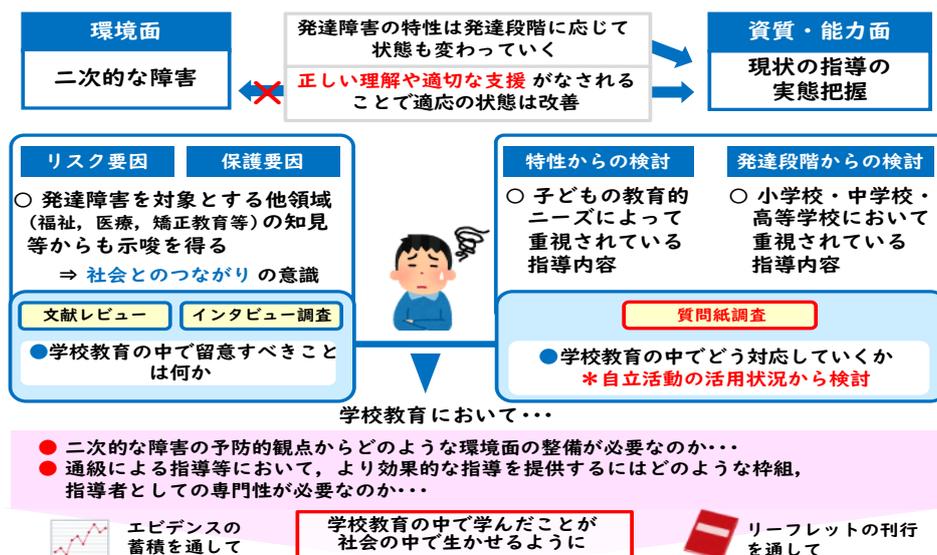


図 I-1-1 社会とのつながりを意識した発達障害等への専門性のある支援に関する研究
さらに、「通級による指導」についても、「発達障害のある子供の指導の場・支援の実態と

今後の指導の在り方に関する研究—通級による指導等に関する調査をもとに—(2016)」として過去取り組んでいるが、本研究ではより「指導内容」に特化した。加えて、発達障害に含まれる LD (学習障害)、ADHD (注意欠如多動性障害)、ASD (自閉症スペクトラム障害) といった障害特性と、小学校・中学校・高等学校という発達段階とを軸に論じることで、より個々の児童生徒、学校現場の実態に即した整理や提言を可能にするよう意図した。

なお、本研究において通級による指導の指導内容を検討するにあたり、特に高等学校では通級による指導が平成 30 年度から導入されたばかりであることから、担当する教員の実態や校内体制の状況についても背景として把握するため、本研究の一年目に、高等学校における通級による指導に係る教員の専門性と校内体制に関する調査を実施した。その結果については、巻末に「参考資料」として記載した。

2. 研究の構成

本研究の目的は前項で述べた通りであるが、それを実現すべく多様なアプローチをとっている。その概要を図 I-2-1 に示した。

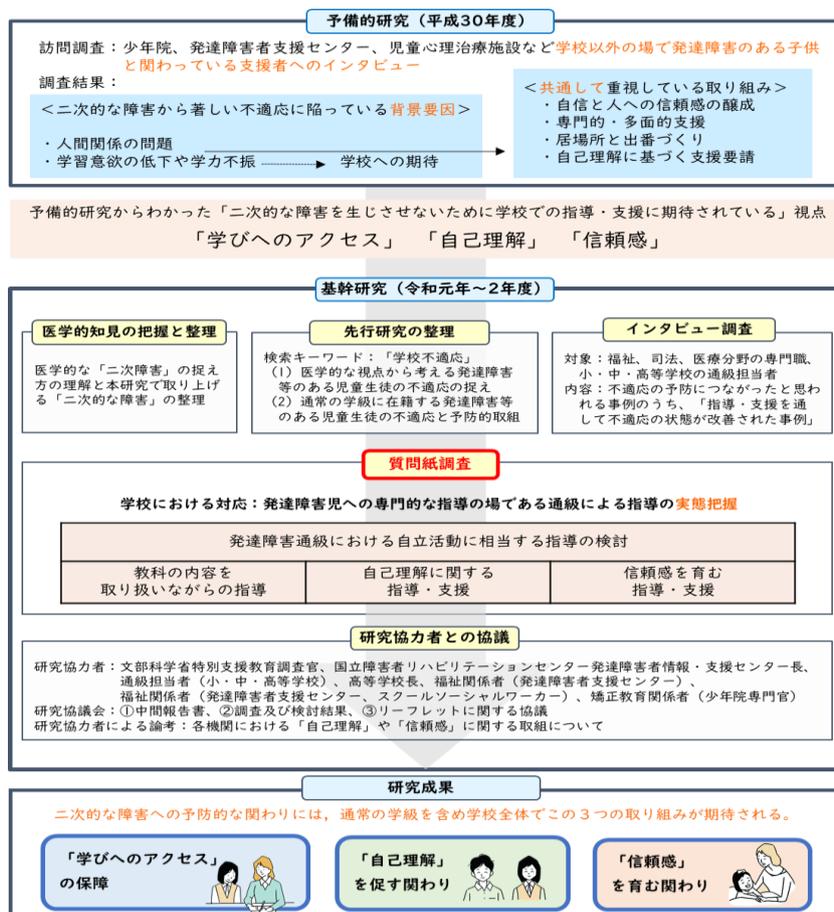


図 I-2-1 研究の構成

本研究に先行して行った予備的研究においては、発達障害のある児童生徒に関連する他分野の機関に訪問調査を行い、「二次的な障害から著しい不適応に陥っている背景」や「重視している取組」について情報収集を行った。情報収集によりリスク要因及び保護要因の検討から導き出した予防的な支援につながる重要な視点として「学びへのアクセス」「自己理解」「信頼感」が浮かび上がった。

この仮説を検証すべく、医学的な概念整理（Ⅱ）、文献整理やインタビュー調査（Ⅲ）、そして、質問紙調査（Ⅳ）を実施した。これらを通じて、仮説として得られた3つの重要な視点である「学びへのアクセス」「自己理解」「信頼感」が確固たるエビデンスとして提言できるか、二次的な障害を予防する上での知見としてこの3つの視点から具体的にどのようなことに留意し、具現化していくことが学校現場で求められるかについて追究することが有用と考えた。

さらには、この仮説や質的及び量的分析から得られたエビデンスが、臨床的妥当性を有するかについて検討することも重要と考えた。そこで、学校教育、福祉、矯正教育分野の研究協力者に研究協議会にて研究結果を共有した上で、本研究知見を自身の臨床経験と照らし合わせた際の見解について論考としてまとめて頂いた（Ⅴ）。

これは、単に研究結果として終わらせるのではなく、研究知見と実践知とをつなげながら、より研究知見の臨床的妥当性、実践性を高めるといふねらいに基づいたものである。

本研究では、研究知見を広く啓発していくこと（このテーマについて関心の低い層に対しても）を重要視していることから、リーフレットの作成や一般雑誌への寄稿も研究期間中に行った（資料3、4）。本文とともに読まれる方のニーズによって対応できたらと考えている。

文 献

- 国立特別支援教育総合研究所（2016）. 発達障害のある子どもの指導の場・支援の実態と今後の指導の在り方に関する研究—通級による指導等に関する調査をもとに—（B-308）. 国立特別支援教育総合研究所, <http://www.nise.go.jp/cms/7,12372,32,142.html>（2020年1月28日確認）
- 国立特別支援教育総合研究所（2012）. 発達障害と情緒障害の関連と教育的支援に関する研究—二次障害の予防的対応を考えるために—（B-277）. 国立特別支援教育総合研究所, <https://www.nise.go.jp/cms/7,7056,32,142.html>（2020年1月28日確認）
- 齊藤万比古（2014）. 思春期・青年期の発達障害者支援、二次障害への対応. 公衆衛生, 78（6）, 392-395.
- 田中康雄（2020）. 発達障害と二次障害. そだちの科学, 35, 7-12.